

おわりに

— 子どもたちの命を守る想像力と防災を —

和洋女子大学教授 太田光洋

1. 叡智を結集した防災・減災対策を

未曾有の大災害、東日本大震災から3年が経ちました。当時、想定できなかった災害時に起こる多くの事柄に対して、こうして対策がとれるようになってきています。ここに記された各園の取組は、子どもたちを守るための大きな力になるだけでなく、保育に携わる私たち自身が子どもを守るために必要な内容を確認するものでもあるといえます。保育に携わるものの想像力と協働が非常時においても子どもたちの安全を守る環境をつくります。

この事例集に集録されているとおり、それぞれの園ができることから見直し、整備をすすめてきています。職員の役割、園内の環境、非常時の行動や持ち物、避難先や経路・手順、備蓄品や備蓄場所、保護者との連絡や共通理解、地域との協働、事後の対応など、その内容は多岐に渡ります。それらを①事前に準備しておくべきこと、②災害時の適切な行動、③災後の対応、として整理しておくことが求められます。そのためには、園の中だけでなく、教育委員会や行政、地域の諸機関・組織や人々との関係、保護者との関係なども大切な要素になります。社会的に弱い立場にある子どもたち、社会の宝といわれる子どもたちを、地域社会全体でいかに守るかという大人のあり方が問われる問題でもあります。知恵を結集してできうる予防策を講じていきましょう。

2. 高知県の事例について

本事例集では、高知県内のそれぞれの取組について、問題を絞って具体的にどのように地震・津波対策を行うかをできるだけ具体的に提示できるように監修しました。その内容について第1章の節立てに沿ってみながら、紙数の関係で記載しきれなかった点にも触れておきたいと思います。

【組織体制の見直し】は、一人ひとりの教職員がそれぞれ自分の役割を明確にして、責任ある行動がとれるようにするものです。それぞれが役割分担に従って、訓練を行い、その中で「難しい」「できない」と感じるようなことがあれば、すぐに検討して改善することが必要です。たとえば、「休日・夜間等の参集基準」に従って第1配備から参集する役割を担った場合でも、家族の状況などによって行動できないことがあります。自分が本当に行動できない可能性が高いのであれば最初から見直しておくことが適切です。職位や年齢で役割を決めるのではなく、実働できるかどうかを基準にすることが大切です。

【防災教育】【事前対応】は、子どもたち、保護者、地域の方々との、情報の共有、防災意識の向上、減災についてのコンセンサスを図るものとして重要です。自分たちの住んでいる地域、保育所や幼稚園が置かれている地域や環境、預かっている子どもたちの状況について理解し、災害時に想定されることを明らかにして対応策を講じることが求められます。各地で高台移転や避難施設や経路の設置が成されている一方で、地域によっては津波から逃げる方法がなく、保育者の家用車を利用して避難する訓練を行っている園もあります。自分たちの生活する足下をしっかりと見きわめることが必要です。

【避難訓練】は、災害時の安全を確保するために欠かすことができません。子どもたちはもちろん、私たち大人でさえも頭で考えているだけでは様々な状況に対応することはできません。災害時

に子どもたちがどのような姿を見せるかということさえ予想できないのではないのでしょうか。様々な状況を想定して、訓練を繰り返すことが何より重要です。東日本大震災で「運良く助かった」という人が多くいました。しかし、私たちが学ぶべきことは「運良く助かった」人々の判断や行動の適切さ、震災での危険やリスクを回避するために何ができるかを学ぶことです。それによって「想定外」の事態を極力減らし、防災（予防）や減災が可能になるのではないのでしょうか。子どもたちは言葉だけで想像することが難しいのですから、体験を通して学ぶようにしたいものです。そこで出てきた問題を丁寧に改善していきましょう。もうひとつ、防災と生活の質の検討も必要かもしれません。例えば、上靴を履くようになった園もありますが、子どもの生活の質という点から考えた場合、室内では裸足の方が良いということもあり得ます。

3. 県外の事例について

県内の事例では個々の問題に対する対応を丁寧に具体的に整理していただきました。それらを基本として、実際の災害に際しては、県内の事例で具体的に提示していただいた内容を複合的、総合的に展開する必要があります。そのため、県外の事例については、全体的な計画、複合的な内容、県内の事例とはできるだけ異なる内容といった観点で監修しました。防災対策を考えるとき、組織をどうするか、年間計画、月々の訓練内容、想定される事態等、いろいろなことを検討すると思いますが、その一助になればと思います。

東日本大震災を経験した地域では、経験をもとに防災・減災対策が検討されています。また、子どもたちの心の問題もあり、避難訓練についても子どもの様子に配慮しながら慎重に行われており、その頻度や内容は他地域より消極的に映ることもあります。その点はお含み置きいただきたいと思います。

また、仙台市などでは、災後の改善に積極的に取り組んでいるのも特徴です。事例でも示した「災害時の物資搬送」「災害時の給食」のほか、「災害時の保育所開所」や地域支援としての「災害時の保育所の役割」など、災害時でも保育所が積極的にその役割を果たしていくように改善されています。東日本大震災では、災後に幼い子らの居場所が失われました。多くの公立園の保育者が避難所の仕事を優先せざるを得ず、小学校などに比べて保育の再開が遅れました。親たちの復旧作業にも支障があったと聞きます。保育者としての役割を果たせる体制づくりをとっておいで欲しいと願います。これらについては今後、高知県でも課題になるのではないのでしょうか。

4. おわりに

本事例集の作成にあたっては、高知県教育委員会による各保育所、幼稚園等での防災に対する取組状況の報告に始まり、各施設の皆様の熱意と努力を感じながらの監修作業となりました。子どもたちとともに日々を過ごし、子どもを愛する方々の思いが詰まった事例集ですから、大いに活用し、見直し、改善していただければと思います。子どもたちの命を守るために。

謝辞

事例の提供にあたっては、仙台市役所子供未来局、宮城県及び千葉県の保育所や幼稚園に多大なご協力をいただきました。また、宮城県第一光の子保育園の武田健園長には事例提供に際して仲介の労をとっていただきました。提供していただいた事例のすべてを紹介することができなかったことをお詫びするとともに、園の希望もあって園名は伏せさせていただきますが、記して謝意を表したいと思います。